

教育実践報告

教育学部教職支援センターにおける 特別支援学校教育実習の取り組み(2) —実習校からの要望への対応と実習校・実習生への アンケート調査による事後評価—

矢野口 仁・小林 敏枝・樋口 一宗・石黒 栄亀

Approaches to Educational Practice in Schools for Special Needs Education
at the Faculty of Education Teaching Support Center (2):
Responding to Requests from Schools, Post-assessment by Questionnaire Survey
at Schools and Student Teachers

YANOKUCHI Hitoshi, KOBAYASHI Toshie, HIGUCHI Kazumune,
and ISHIGURO Eiki

要 旨

松本大学教育学部では、学部として2回目となる2021年度特別支援学校教育実習を実施するに当たり、前年度の事後評価で実習校から出された要望を分析し、「事務的な手続きに関する内容」と「実習の中身に関わる内容」について対応して準備運営するようにした。その主な内容である実習期間の報告期限、実習事前打ち合わせの時期、実習指導教員の負担軽減、学習指導案の書き方指導、障害のある児童生徒の理解、新型コロナウイルス感染拡大への対応の6項目について、教育実習終了後に実習校と実習生へアンケート形式で評価を求めたところ、各項目について実習校と実習生の両方から一定の評価を得ることができた。その一方、教育実習の進め方や指導内容について学部と実習校が細かく協議する必要があることが明らかになった。

キーワード

特別支援学校 教育実習 教職支援センター 事後調査

目 次

- I. はじめに
 - II. 実習校からの要望に関わる2021年度特別支援学校教育実習に向けての対応内容
 - III. 2021年度特別支援学校教育実習の実施概要と事後アンケート調査の結果
 - IV. まとめ
- 謝辞
注
文献

I. はじめに

2017年4月に開設された松本大学教育学部(以下「本学部」)は、2020年度に本学部として初めて特別支援学校教育実習(以下「特支実習」)を実施した。附属学校園を持たない本学部がいかに地域の特別支援学校に持続的に実習生を受け入れてもらうか、また、いかに実習校と実習生が共に充実感や達成感を得られるような特支実習にしていくかは、本学部開設時からの課題であった。この課題について、教育学部教職支援センター(以下「センター」)で専門員として実習先の開拓や実習校と実習生とのコーディネートを担当する筆頭筆者は、本学部の「教育実習事前指導・事後指導」の授業に加え、センターが担う実習校との連絡・調整の進め方についても検討・改善していく必要があるのではないかと考えた。そこで、「教育実習事前指導・事後指導」の授業担当教員と連携して2020年度特支実習の準備を進めるとともに、実習終了後はセンターが行った対応について実習校に評価を求め、次年度特支実習の準備に反映させようとした。この取り組みの内容及び評価については、矢野口・小島・小林・内藤(2021)¹⁾で報告した。

教育実習の改善のために実習校や実習指導教員・実習生を対象に調査を行い報告したのものとしては、特別支援学校教育実習の実習指導教員・校長を対象にした池田・小川・武石(2012)²⁾、同(2013)³⁾、今野・池田・小川(2016)⁴⁾、同(2018)⁵⁾、小学校教育実習の実習生・実習校を対象にした松本・佐藤・二宮・大城(2013)⁶⁾、松本・佐藤・松井・川上(2014)⁷⁾、中学校・高等学校教育実習の実習生・実習校・卒業研究指導教員を対象にした小山(2015)⁸⁾、三浦(2015)⁹⁾、同(2016)¹⁰⁾など多数ある。

学部の規模、立地、地域との関係等で教育実習の準備運営の仕方には大学毎に特色があるが、本学部としては、特支実習を受講する学生が毎年30人程度と比較的少なく、その多くが長野県内の特別支援学校での教育実習を希望していることに特色がある。この特色を生かすことで、学部が実習校と良好な関係を構築しつつ持続的に特支実習が可能になるのではないかと考えた。

本稿では、こうした先行研究を参考にしながら、2020年度特支実習の事後アンケート調査で出された

実習校からの要望に対応して進めた2021年度特支実習に向けての準備内容、実習の実施状況、そして実習校並びに実習生による事後評価について記した。

II. 実習校からの要望に関わる 2021年度特別支援学校教育 実習に向けての対応内容

センターでは、2020年度特支実習に関する事後アンケート調査で出された実習校からの要望について分析・検討した結果、2021年度特支実習に向けて以下の6項目にわたって対応するよう考え、実施した。

1. 実習校からセンターへの実習期間の 報告期限を4月初旬まで延長

実習期間の報告期限を実習実施年の3月上旬としていたものを改め、「教育実習事前指導・事後指導」の授業に支障が出ないように配慮しつつ、実習実施年の4月初旬まで延長した。

2. 実習の事前打ち合わせ日時の問い合 わせを実習開始2ヶ月前に変更

実習の事前打ち合わせ日時の問い合わせを実習実施年の4月上旬に行っていたのを改め、実習校の4月上旬の忙しさに配慮し、実習開始2ヶ月前に実習生の方から行うようにした。

3. 実習指導教員の口頭による指導の推 進

実習指導教員の指導に関わる負担の一層の軽減のために、毎日の参観・授業実習の記録や学習指導案に関する実習生への指導は口頭で行うようお願いし、その内容は実習生が自分で実習記録簿に書き留めるように変更した。このことは実習校の指導方針に触れる内容でもあったので、事前に長野県特別支援学校校長会(以下「県特長会」)に内容と理由を説明し、了承を得た。(2021年5月)

4. 学部における学習指導案作成に関する指導の推進

学習指導案の作成力をさらに向上させるために、学部の授業での書き方指導の時間を増やすとともに、学習指導案を書く前提となる子どもの様子や指導態勢について学習を深めるようにした。(子どもの様子や指導態勢について学習を深めることに関しては次項参照。)

5. 特別支援学校を描いた映画を教材として、重い障害のある子どもや教師の対応の仕方について学ぶ

2021年度特支実習に向かう実習生は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、本学部がカリキュラムに組んでいた特別支援学校の参観^{注1)}がほとんどできていなかった。そのため、樋口は特別支援学校の生徒と教師をテーマに制作された映画『学校Ⅱ』^{注2)}を教材として、重い知的障害がある生徒の生活や学習の様子、特別支援学校の授業のあり方、そして教師の生徒への対応の仕方等について指導を行った。

6. センターによる新型コロナウイルス感染拡大への対応の強化・迅速化

2021年7月以降に再び新型コロナウイルス感染拡大が起きて実習期間等に急な変更が生じたため、センターによる対応を一層推進し、センターが直接実習校と連絡調整にあたるようにした。特に8月から9月にかけて予定されていた特支実習については迅速に対応した。

Ⅲ. 2021年度特別支援学校教育実習の実施概要と事後アンケート調査の結果

1. 2021年度特別支援学校教育実習の実施概要

2021年度特支実習を行った実習生は19名、校数は11校で、そのうち16名は長野県内の知的・肢体不自由・病弱の特別支援学校8校、3名が長野県外の知的・

肢体不自由特別支援学校3校での実習だった。

実習先の開拓並びに実習生の配置は、前年度と同様に長野県内においては長野県教委特別支援教育課並びに県特長会と連携してセンターが行い、また長野県外においてはセンターが直接特別支援学校に受け入れを依頼した。

実習期間は年度当初の予定では、5月から11月まで広く分散し、長野県の特別支援学校は他県に比べて夏休みが短いため、8月下旬に始まるものもあった。しかし、7月に新型コロナウイルス感染症拡大第5波が急速かつ広範囲に広まったことで、学校への外部者の立入りが制限されたり、他県の教員採用試験(二次試験)を受験した実習生が帰県後2週間の自宅待機を求められたりしたため、実習期間や事前打ち合わせ日時的大幅な変更を迫られた。具体的には、8月下旬から9月上旬にかけての実習並びに事前打ち合わせは全て9月中旬以降に変更になった。この事態にセンターが窓口となって対応にあたり、実習校と実習生との連絡調整を行った。その結果、感染拡大中は事前打ち合わせの多くを書面や電話でのやり取りで行うよう変更し、感染拡大のピークを越してからは、変更後の実習期間に合わせて事前打ち合わせを行い、12月中旬に全ての実習を終えることができた。

実習期間中の実習校への対応としては、当初の予定では原則大学教員・専門員が実習校を訪問して学校長並びに実習指導教員へ挨拶するとともに、実習生の様子を聞き取り、授業参観を行うようにしていた。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大第5波の最中はそれが叶わなかったため、実習校の了承の上で学校訪問を控え、電話による挨拶と聞き取りに変更した。特に県外の特別支援学校については、県境を跨いで移動となるため、大事を取って12月まで電話での対応とした。また、複数の実習生が同じ学校で同じ期間実習を行う場合は、実習校の負担が軽くなるよう学校訪問を1回にまとめるようにした。その結果、訪問回数は7回、電話での対応は6回であった。

特支実習に向けての事前指導・事後指導は実習実施年の1月から始め、実習実施翌年の1月まで行った。各回の授業内容は表1のとおりである。全体の計画と各回(第10回と第16回を除く)の進行は小林が、第10回と第16回の計画と進行は樋口が、事後報告会③～⑥の講評は小林、樋口、石黒が担当し、実習生の配置事務と第1回、第2回、第9回の説明は矢野口が

担当した。

「実習の目標発表①～⑤」は、特支実習に入るにあたって実習で意識して取り組みたいことを簡潔に発表させたもので、これは、実習校が求める「実習生の教育実習への目的意識の向上」に対応したものである。

また、「事後報告会①～⑥」は、実習生が自身の特支実習の様子や、各自が立てた目標についての自己評価を他の実習生の前で発表したものである。年度の早い時期から事後報告会を設定したのは、これから実習に入る実習生が先に実習を終えた実習生からの報告を聞いて、自分の実習への準備に役立たせることを意図したためである。

最終回の授業で樋口は、特支実習での経験を通じて「特別支援学校に勤務する教員に必要な資質・能力とは何か」をテーマに実習生同士で意見交換をさ

せ、KJ法でそれをまとめた。

2. 実習校を対象とした事後アンケート調査の結果

2020年度特支実習に関する事後アンケート調査で出された実習校からの要望を受け止めて2021年度特支実習に向けてセンターが行った対応について、今年度の実習校11校を対象に行った事後アンケート調査の結果を記す。

1) 方法

調査は、2021年12月に実習校11校を対象にアンケート形式で行った。調査用紙は、県内は県特長会の実習担当者を通じて全校に送付し、センターに直接返送してもらった。また、県外はセンターが各校に直接郵送し、返送してもらった。

表1 事前指導・事後指導の経過

回	内容	授業方法
1	・教育実習の意義と目的 ・教育実習に関する履修及び手続き等 ・長野県の特別支援学校の教育理念・特別支援学校の一日	対面
2	・実習記録簿の書き方 ・チーム支援と学習指導案の書き方 ・模擬授業に向けての指導案の作成(春休み中の課題)	対面
3	・オリエンテーション ・事前指導の進め方 ・教育実習に向けて	対面
4	・指導案指導① ・実習の目標発表①(5月実習生)	対面
5	・教育実習に向けての外部講師(特別支援学校の教頭先生)講話	対面
6	・指導案指導②	対面
7	・指導案指導③	対面
8	・指導案指導④ ・指導案指導の総括 ・実習の目標発表②(6月実習生)	対面
9	・教育実習の内容と諸注意	対面
10	・動画(映画)視聴による特別支援学校の児童生徒理解及び指導法の理解	対面
11	・実習の目標発表③(8月・9月実習生) ・事後報告会①(5月実習生)	対面
12	・実習の目標発表④(10月・11月実習生) ・事後報告会②(6月実習生) ・実習準備(書類関係、事前打合せ関係、実習の心構え)(再)	対面
13	・事後報告会③(9月実習生)	対面
14	・事後報告会④(10月実習生) ・実習の目標発表⑤(12月実習生)	対面
15	・事後報告会⑤(11月実習生)	対面
16	・事後報告会⑥(11月・12月実習生) ・事後報告会の総括(「特別支援学校教員に必要な資質・能力とは何か」)	対面

調査では、2020年度特支実習に関する事後アンケートで実習校から出された要望を受け止めてセンターが2021年度特支実習に向けて行った対応についての評価を4項目にわたって尋ねた。回答は、(ア)よい、(イ)概ねよい、(3)やや改善を要する、(4)大いに改善を要するの4段階で行い、可能な範囲で理由や詳細を記入してもらうようにした。

【質問項目】

- ①教育実習の受け入れと実習期間の決定までの手順について(対応Ⅱ-1)
- ②教育実習の事前打ち合わせの手順について(対応Ⅱ-2)
- ③実習期間中のセンターの対応の対応について(対応Ⅱ-3、Ⅱ-6)
- ④実習期間中の学生の姿勢を通じて感じられたセンターの事前指導について(対応Ⅱ-4、Ⅱ-5)

2)結果及び考察

回答は実習校11校全校から得られ、回収率は100%であった。

表2に実習校を対象にした事後アンケートの集計結果を示した。

以下に項目ごとの結果とそれについての考察を記す。

①教育実習の受け入れと実習期間の決定までの手順について(対応Ⅱ-1)

「よい」の回答が11校(100.0%)からあった。

評価に関するコメントとして、「特に困ることはなかった」、「とても丁寧に対応していただき、受け

入れ側としてもありがたい」、「学校としても県への報告等も不都合がなかった」、「受け入れ校の窓口となる教頭が替わっても、前年度のうちに必要なことが確認できているので、受け入れる側とすると困ることがなく、大変ありがたい流れです」等があった。実習期間の報告期限を4月初旬まで延長したことを含む教育実習の受け入れと実習期間の決定までの手順については、全校から評価されたといえる。

②教育実習の事前打ち合わせの手順について(対応Ⅱ-2)

「よい」、「概ねよい」の回答が11校(100.0%)からあった。

評価に関するコメントとしては、「実習する学生自身が、実習当日を迎えるまでの進め方や準備する書類等について、よく理解していたので、スムーズに受け入れまでの準備を進めることができました。(中略)また、打ち合わせの時期についても、実習1ヶ月前に教頭・部長と大枠の確認、実習1週間前に指導教員と細かい点の確認ができ、よかったです」、「こちらから(センターへ)の電話での相談も丁寧に素早く対応していただいた」、「とても丁寧に対応いただいていると感じた」、「複数人の実習生をお受けしておりますが、打ち合わせに揃って来校するようにしていただいていることで、1回で済ませることができてありがたい」、「2人の実習生を受け入れましたが、打ち合わせを2人一緒に対応していただき、学校としても1回で済むことから、時間や会場確保の点でも助かりました」等があった。

表2 実習校を対象とした事後アンケート調査(2021年12月実施)の集計結果

項目	回答			
	「よい」 校数 (%)	「概ねよい」 校数 (%)	「やや改善を 要する」 校数(%)	「大いに改善 を要する」 校数(%)
①教育実習生の受け入れと実習期間の決定までの手順について	11(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
②教育実習前の打ち合わせに関して	9(81.8)	2(18.2)	0(0.0)	0(0.0)
③実習期間中の大学の対応について	11(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
④大学の実習に向けての事前指導について	9(81.8)	2(18.2)	0(0.0)	0(0.0)

「概ねよい」と回答した2校から課題として、実習生が他県の教員採用試験を受けたため事前打ち合わせが書類と電話によるものになってしまったこと、また、事前打ち合わせの期日が大学の定期試験と重複していたのをセンターが見落としていたことへの指摘があった。いずれもセンターが丁寧に対応していれば避けられたことであった。

後の④にも関わることであるが、事前打ち合わせに伺った学生のマナーについて3校からその礼儀正しさについての指摘があった。実習校も「事前に直接実習生と話ができることは、心構えを伝える意味でもありがたい」と対面での事前打ち合わせを大事に考えていることを踏まえ、改めて事前打ち合わせに向けての意識・マナーに関する事前指導の大切さを感じた。

③実習期間中の大学の対応の対応について(対応Ⅱ-3、Ⅱ-6)

「よい」の回答が11校(100.0%)からあった。

評価に関するコメントとしては、「コロナ等への配慮をいただいているとともに、大学の意気込みを感じています」、「今回、新型コロナウイルスに伴う〇〇部の臨時休業が実習の初日と2日目にありました。大学の窓口と相談させていただきましたが、大学内で丁寧に検討、その上で、本校の感染症対策にご理解いただき、実習生を預けてくださったことをありがたく思いました。また、大学から実習生に直接電話で実習継続に関する意思確認をしていただいたことが、こちらとしても助かりました」等があった。

また、新型コロナ第5波が起こる前とそれが落ち着いた後に大学教員が実習校を訪問したことについては、2校から「ご多用な中、学校に足を運んでいただき、学生にとって励みになったと思いますし、受け入れ校、受け入れ学級としてもありがたく存じました」、「実習の姿はやはり直接、現場で見ただけるとよいと思います。今回、実際に巡回に来ていただき、実習生の姿を見ながら情報交換ができたことがよかったです」とのコメントがあった。その一方、新型コロナ第5波の影響で大学教員による訪問が叶わなかった学校からは、「仕方がないかと思う」と理解を示しつつも、「大学の先生に参観していただきたき懇談することは、現場の教員にとっても、他者評価を得て、意欲を高めたり、自身の実践にかなげたりする大事な機会となるかと思ひます」と、

感染状況が落ち着いた段階での訪問を期待するコメントがあった。今後も大学教員による実習校訪問を大事にしていくべきと考える。

さらに、大学の教員が学校を訪問する意義を認めつつも、大学の負担に配慮し「電話での挨拶で十分」とする回答や、「電話、オンラインなどのツールを利用しながら、お互いに負担の少ない方法で進められるとよいと思います」との回答もあった。その例として、「研究授業後の授業研究会へ大学の担当者がオンラインで参加したケースがあり、実際に授業研究会に参加した本校職員からは好評でした」とのコメントがあり、今後検討する価値があると考えた。

④実習期間中の学生の姿勢を通じて感じられた大学の事前指導について(対応Ⅱ-4、Ⅱ-5)

「よい」、「概ねよい」の回答が11校(100.0%)からあった。

評価に関するコメントの中でプラスの評価に該当する表現としては、「丁寧な事前指導」、「(大学が)実際の教育現場のことを、よく理解している」、「児童生徒との関わり」、「教職員との連携」、「身だしなみ」、「言葉遣い」、「礼儀正しさ」、「実習に臨む姿勢」、「学ぼうとする姿勢」、「指導を素直に聞き、受け入れる姿勢」があった。逆に、マイナスの評価に該当する表現としては、「身だしなみ」、「事前準備」、「時間の使い方」があった。

また、大学への要望としては、「指導案の様式を大学から示しておいて頂きたい。何をどこまで書くかを例とともに示しておいてもらおうと指導しやすい」というものが出され、学習指導案の書き方について事前に実習校と連絡調整する必要があることが明らかになった。このことに関連して、「実習生に何をどのように指導するか、指導教員となった教員が参考とし、すぐに活用できるものがあるとありがたい」というものもあり、実習校並びに実習指導教員が指導の拠り所となるガイドライン的なものが求められていることが分かった。

大学が取り組んできた事前指導については、実習生のマナーや礼儀に関する指導、児童生徒との関わりや実習校の先生方との連携、実習に臨む姿勢、指導を受ける姿勢を中心に評価されたといえる。その一方、学習指導案の様式に関する要望や実習指導の拠り所になるガイドライン的なものについては、次年度の特支実習に向けて検討していく必要がある。

3. 実習生を対象とした事後アンケート調査の結果

附属学校園を持たない本学部は、地域の特別支援学校の協力を得て持続的に特支実習を行えるよう、実習生配置の手順や実習の事前打ち合わせの手順、実習中の大学の対応内容、実習生への事前指導の内容等を整えてきた。前述したように、それらの対応について実習校からは概ね評価されたが、これらの取り組みを実習生がどのように評価するのかを知るために、実習生を対象にしたアンケート形式で事後調査を行った。またその調査では併せて、実習に関わる時間や回数等の実態を把握しようとした。

1)方法

調査は2021年12月に実習生19名を対象にアンケート形式で行った。アンケート用紙はMicrosoft社のTeams上の集計ソフトFormsに掲載し、実習生には各自で回答入力してもらった。

調査では、センターが特別支援学校と連携して実習生を配置した手順や実習に向けての事前指導についての評価を得るために、また、実習の実態を把握するために下記の11項目について質問した。

【質問項目】

- ①実習校決定の仕組みについて
- ②学習指導案の添削について
- ③特別支援学校の様子を描いた映画を観てその特徴をつかむようにした事前指導について。
- ④実習中の出勤時間について
- ⑤実習中の退勤時間について
- ⑥実習中の参観回数について
- ⑦実習中のSTとしての授業実習回数について
- ⑧実習中のCTとしての授業実習回数について
- ⑨実習で自分が成長したと感じたことについて
- ⑩実習の前に勉強しておいてよかった、または身に付けておいてよかったと感じたことについて
- ⑪実習の前にもっと勉強しておけばよかった、または身に付けておけばよかったと感じたことについて

2)結果及び考察

回答は実習生19名のうち19名から得られた。(回収率100.0%)

質問項目ごとの集計結果並びにそれについての考察を以下に記す。

①教育実習の受け入れ先と実習期間の決定までの手順について(対応Ⅱ-1)

表3 教育実習受け入れ先と実習期間の決定までの手順について

	(人)	(%)
・よい	16	84.2%
・よくない	1	5.3%
・どちらでもない	2	10.5%
計	19	100.0%

学生の希望を聞きながらセンターが実習先を開拓し、実習校を指定する仕組みについて評価を求めたところ、19名中16名(84.2%)が「よい」、1名(5.3%)が「よくない」、2名(10.5%)が「どちらでもない」であった。

評価の理由としては、「よい」と回答した者からは、「第1希望の学校になったから」、「自分の行きやすい場所になるため」、「地元で実習ができたから」、「家の近くで実習を受けることができたから」、「集中できる環境を作ることができたから」等が挙げられた。学生が第1希望にした学校は、実習中の生活拠点(多くの場合が実家)から通いやすかったり、地元の慣れ親しんだ環境に立地していたりするものであったため、教育実習に専念できる学校に希望通り配置されたことが、「よい」と回答した理由であった。センターが実習先を開拓することは実習生の負担軽減になると考えたが、それを理由に挙げる者はいなかった。

「よくない」と回答した理由は、「指定された学校は自宅のある〇〇市に隣接する町にあるが、通勤に6時間半かかってしまい、大学が指定する方法では通勤が困難」というものであった。また、「どちらでもない」と回答した理由は、「一つの学校で定員までいったら変更しなくてはいけないので、特にいいとも悪いとも思わなかった」、「大学から決定の通知がきた実習先と実際の実習先が違っていたため」というものであった。ここに表れている学生の認識には一部誤認によるものがあるが、このように受け止められていたことはセンターからの説明、配慮が十分でなかったことが原因と考える。

以上のことから、実習生を配置するにあたって、実習校への通いやすさや実習に集中できる環境を作

るという点で実習生の希望を大切に考えた実習校決定の手順は、実習生からも評価されたことが分かった。ただし、そのように進めるためには、実習希望先が一部の学校に集中するのを避けたための指導を行うとともに、第2希望の学校に配置する場合も、その理由を実習生に丁寧に説明しておくことも必要であることが分かった。また、松本市に隣接する市町村では総じて公共交通機関の便が悪いので、実習校への通勤時間についてセンターでも情報を得ておく必要があることが分かった。

②学習指導案の添削について(対応Ⅱ-3)

表4 学習指導案の添削について

	(人)	(%)
・あった	19	100.0%
・あったないが多かった	0	0.0%
・なかった	0	0.0%
計	19	100.0%

センターが教育実習の受け入れをお願いする中で、実習校から指導教員の実習指導に関わる業務の負担軽減を求められた。そのため、センターでは、教育実習中に実習生が作成する学習指導案の添削は研究授業の指導案に限ることとし(他は口頭での指導)、実習校の了承を得て実習生にもその旨説明をした。この対応について実習生の評価を求めるために、まず(研究授業の指導案以外の)指導案への添削があったかを質問した。

その結果、実習生全員から「あった」との回答があり、「ないが多かった」や「なかった」の回答は0名であった。これはセンターとしては想定外の結果であり、指導案の添削をしてくれた実習指導教員の方々に感謝したい。実習生からも添削が行われたことについて、「担当児童生徒のことをより知っているため、指導が的確だった」、「(添削指導が)参考になりました」、「お忙しい中、添削に時間を割いていただいているだけでもありがたかった」、「特別支援学校での指導案の書き方等を学べた」と、指導教員への感謝の言葉があった。

学習指導案の添削をなくしたことへの実習生の評価は得られなかったが、実習指導教員の指導案添削に関わる負担は小さくないと思われるので、次年度も継続し、改めて実習生の評価を問うことにした。

③特別支援学校の様子を描いた映画を観てその特徴をつかむようにした事前指導について(対応Ⅱ-5)

表5 特別支援学級の様子を描いた映画を観てその特徴をつかむようにした事前指導について

	(人)	(%)
・特徴がよく分かってよかった(もっと観たかった)	8	42.1%
・特徴が分かってよかった(十分だった)	5	26.3%
・よく分からなかった	6	31.6%
計	19	100.0%

「特徴がよく分かってよかった(もっと観たかった)」と「特徴が分かってよかった(十分だった)」の回答が7割近くあり、新型コロナウイルス感染拡大の中でのやむを得ない対応であったが、多くの実習生から評価されたといえる。ただし、映画で描かれたことについての学生からの質問に回答してあったものの「よく分からなかった」の回答が3割を超えたことについては、その原因を明らかにし対応していく必要がある。

④実習中の出勤時間について

ここからは特支実習の実態を把握するために、実習中の出勤時間、退勤時間、参観時間数、授業実習時間数(STとして、またはCT(MT)として)について質問したことへの回答である。

表6 実習期間中の出勤時間

	(人)	(%)
・7時より前	0	0.0%
・7時から7時30分より前	6	31.6%
・7時30分から8時より前	9	47.3%
・8時から8時30分より前	4	21.1%
計	19	100.0%

実習中の出勤時間については、「7時30分から8時より前」の30分間を中心に、その前後各30分間で出勤していたことが分かった。勤務開始の1時間以上前(「7時から7時30分より前」)に出勤した実習生は、そうする以外に公共交通機関の便がなかったためである。

⑤実習中の退勤時間について

表7 実習中の退勤時間

	(人)	(%)
・17時より前	1	5.3%
・17時から17時30分より前	7	36.8%
・17時30分から18時より前	5	26.3%
・18時から18時30分より前	4	21.1%
・18時30分から19時より前	2	10.5%
・19時から19時30分より前	0	0.0%
・19時30分から後	0	0.0%
計	19	100.0%

実習中の退勤時間については、「17時から17時30分より前」と「17時30分から18時より前」で全体の6割超、19時前には全員が退勤できていたことが分かった。

⑥実習中の参観時間数について

実習中の参観の回数を調べた結果は下記のとおりである。なお、毎日の朝の会と帰りの会についても、扱いが「日常生活の指導」の時間となっているため、参観回数に含めた。

表8 実習中の参観時間数

	(人)	(%)
・0回～5回	1	5.3%
・6回～10回	0	0.0%
・11回～15回	6	31.5%
・16回～20回	3	15.8%
・21回～25回	3	15.8%
・26回～30回	2	10.5%
・31回～	4	21.1%
計	19	100.0%

「11回～15回」が最も多く、それを超える回数も6割を占めた。実習開始後数日でSTまたはCT(MT)による授業実習を始める実習生がいる一方、多くの時間を参観に充てた実習生が少なかった。

⑦実習中のSTとしての授業実習回数について

表9 実習中のSTとしての授業実習回数

	(人)	(%)
・0回～5回	2	10.5%

・6回～10回	2	10.5%
・11回～15回	6	31.6%
・16回～20回	5	26.3%
・21回～25回	3	15.8%
・26回～30回	1	5.3%
・31回～	0	0.0%
計	19	100.0%

STとしての授業実習を行った回数は「11回～15回」、「16回～20回」が4名と5名で多く、それを超える回数も3名いた。多くの時間学級の教師集団に加わり、STとしての指導経験を積んだものと思われる。

⑧実習中のCTとしての授業実習回数について

表10 実習中のCTとしての授業実習回数

	(人)	(%)
・0回～5回	5	26.3%
・6回～10回	6	31.6%
・11回～15回	5	26.3%
・16回～20回	3	15.8%
・21回～25回	0	0.0%
・26回～30回	0	0.0%
・31回～	0	0.0%
計	19	100.0%

CT(MT)としての授業実習を行った回数は、「0回～5回」から「16回～20回」まで差が大きかった。回数が多かった実習生は、毎日の朝の会、帰りの会の進行を授業実習とカウントしたため、逆に回数が少ないのは個別学習の時間を主に担当した場合である。生活単元学習の指導を任された例は少なかった。

⑨実習で自分が成長したと感じたことについて

特支実習を通じて自分が成長したと感じたことは何であったかについて、最もそう感じたことを3つ以内で答えてもらい、内容の似た回答は項目ごとにまとめて集計した。1人が複数回答しているの、人数の合計は19名を超えている。

表11 実習で自分が成長したと感じたこと

	(人)
・障害の理解(行動の特徴と対応の仕方)	13

・児童の視点で物を捉えられるようになった	3
・TTでの役割分担や連携、柔軟な対応への理解	3
・特別支援学校の先生の仕事の様子を知れた	3
・指導案の書き方の理解	3
・待つことができるようになった	2
・発語のない児童とのコミュニケーションの仕方	2
・積極的に児童に関われるようになった	1
・精神的な落ち着き	1
・子どもの成長を願う心	1
・生活単元学習や日常生活の指導の理解	1
・朝の会・帰りの会のやり方を身に付けられた	1
・授業中の視野の広がり	1
計	35

「障害の理解(行動の特徴と対応の仕方)」が13名(68.4%)と最も多く、実習生の多くは障害がある子どもに直に触れ、その理解や対応の仕方、考え方等について成長を感じていることが分かった。それとともに、実習の中で出会う特別支援学校の教員の教育への姿勢や、仕事内容、指導案の書き方、授業の実際などを知ることについても成長を感じていることが分かる。

⑩実習の前に勉強しておいてよかった、または身に付けておいてよかったと感じたことについて

教育実習の前に勉強しておいてよかった、または身に付けておいてよかったと感じたことについて、3つ以内で答えてもらった。内容の似た回答は項目ごとにまとめて集計した。

表12 実習の前に勉強しておいてよかった、または身に付けておいてよかったと感じたこと

	(人)
・障害の理解(行動の特徴と対応の仕方)	12
・指導案の書き方	6
・特別支援学校の特徴	1
・特別支援学校の教育課程	1

・ポジティブな心	1
・支援が上手くいなくても次を考える心	1
・新型コロナに関する対応(感染予防策)	1
・食事介助の仕方や車いすの扱い	1
・挨拶の仕方	1
・メモの取り方	1
・授業の準備の仕方	1
・肢体不自由児に対する教育のビデオを見たこと	1
・他の人の実習報告	1
計	29

ここでも「障害の理解(行動の特徴と対応の仕方)」に関するものが最も多くて12名(63.2%)であり、「指導案の書き方」が6名(31.6%)でそれに次いだ。指導案の書き方を学ぶ機会としては、事前指導の授業に加えて、前年度特支実習生が残した指導案(センターにて閲覧可)を見たり、実習報告会で先に実習を終えた仲間の指導案を見たりすることがあった。

⑪実習の前にもっと勉強しておけばよかった、または身に付けておけばよかったと感じたこと

実習の前にもっと勉強しておけばよかった、または身に付けておけばよかったと感じたことについて3つ以内で答えてもらった。

表13 実習の前にもっと勉強しておけばよかった、または身に付けておけばよかったと感じたこと

	(人)
・障害の理解(行動の特徴と対応の仕方)	5
・特別支援学校の授業の進め方	4
・指導案の書き方	3
・給食指導や食事介助の仕方	3
・どのような教材・教具があるか	1
・特別支援学校の様子	1
・支援事業所のことを知る	1
・TTの動き方の実際	1
・基本的な手話	1
・叱り方	1
計	21

ここでも「障害の理解(行動の特徴と対応の仕方)」が最も多かったが、「特別支援学校の授業の進め方」や「指導案の書き方」もを挙げられている。「給食指導や食事介助の仕方」を挙げた者も複数あり、次年度の事前指導を考える上で参考にしたい。

IV. まとめ

2021年度特支実習に取り組むにあたり、センターでは2020年度特支実習に関する事後アンケート調査で出された実習校からの要望について6点に渡る対応、即ち①実習校からセンターへの実習期間の報告期限を4月初旬まで延長、②実習の事前打ち合わせ日時の問い合わせを実習開始2ヶ月前に変更、③実習指導教員の口頭による指導の推進、④学部における学習指導案の作成に関する指導の推進、⑤特別支援学校を描いた映画を教材として、重い障害のある子どもの様子や教師の対応の仕方について学ぶ、⑥センターによる新型コロナ感染拡大への対応の強化・迅速化を行ったところ、これらの対応について、実習校を対象に行った事後アンケート調査では、全ての項目について「よい」、「概ねよい」の評価を得た。

ただし、実習校からの要望を受け、以下の点に留意していく必要がある。まず、「③実習指導教員の口頭による指導の推進」に関しては、実習生が作成する指導案への添削は、研究授業の指導案を除いて行わなくてよいことを事前に実習校並びに実習指導教員に丁寧に説明していく。さらに「④学部における学習指導案の作成に関する指導の推進」に関しては、指導案の様式、さらには実習生への指導内容についてセンターからガイドライン的なものを示す必要について検討する。そして「⑥センターによる新型コロナ感染拡大への対応の強化・迅速化」に関しては、新型コロナ感染拡大等により大学教員が実習校を訪問できない時は、オンラインでの挨拶や授業参観・授業研究会参加を検討する。

2021年度特支実習に向けてセンターが行った対応について実習生にも事後アンケート調査を行って評価を求めたところ、「①教育実習の受け入れ先と実習期間の決定までの手順について」は、84.2%の実習生から「よい」との回答を得た。また、「③特別支援学校の様子を描いた映画を観てその特徴をつかむようにした事前指導について」は、68.4%の実習生

から「特徴がよく分かってよかった(もっと観たかった)」、「特徴が分かってよかった(十分だった)」の回答を得ることができ、実習生からも概ね評価を得たといえる。

実習生が「実習で自分が成長したと感じたこと」、「実習の前に勉強しておいてよかったと感じたこと」、「実習の前にもっと勉強しておけばよかったと感じたこと」について聞いたところ、いずれにおいても「(障害のある子どもの)行動の特徴と対応の仕方」が一番多かった。この項目は多くの実習生が実習に入って壁に突き当たり、またそれを乗り越えて充実感を感じたことであり、事前指導での要望が高いことも分かった。

センターが行った対応への質問に加えて、特支実習の実態を把握するために、実習生に実習中の出勤時間、退勤時間、参観回数、STとしての授業実習回数、CT(MT)としての授業実習回数を聞いたところ、出勤時間については7時30分から8時までの30分間を中心にしてその前後各30分間に出勤していたこと、退勤時間については19時前には全員が退勤していたことが分かった。また、参観回数やSTとしての授業実習回数が幅広く分散しているのに対し、CTとしての授業実習回数は朝の会・帰りの会を含めて20回以下であることが分かった。時間の面では長時間にならず、実習校・実習生ともに負担が過度になっていないことがわかった。

課題としては、1つ目に、実習生が毎時間作成する学習指導案への指導方法の問題がある。実習指導教員に学習指導案を添削してもらうことは、指導案を作成する力だけでなく、授業を構想する力を伸ばす大変よい機会になるが、実習指導教員の負担も相応に大きくなる。そのため、センターでは実習指導教員による学習指導案の添削を辞退することで県特長会の了承を得たが、2021年度特支実習においては全ての学校で添削が行われた。大変ありがたいことであったが、辞退の趣旨を再度実習校に説明し、実習指導教員からの指導は口頭で行うことと、その内容は実習生が自身の手で実習記録簿に書き留めることを徹底していきたい。

2つ目には、実習生が作成する学習指導案の様式の問題がある。特に研究授業の学習指導案の様式についてはそれが実習指導の成果の一つであるため、どのような形に仕上げていくかについて実習校とセ

ンターが事前に協議し、実習校の疑問を解消していかななくてはならない。

3つ目には、実習指導教員が指導の際に参考になるガイドブックの必要並びに作成の問題がある。この種のガイドブックは附属学校園においては既に整えられており、附属学校園でない学校でもそれを参考に自校用のハンドブックを作成・活用している例がある。市町村レベルでも、横浜市(2019)¹¹⁾のように市教育委員会で域内の学校を対象にしたハンドブックを作成している例がある。本学部は実習開始前に「特別支援学校教育実習実施要項」を実習校に送付してあるが、ハンドブックに当たるものを大学が作成することは実習校の主体性を損なう恐れもあるため、その作成については慎重に協議していく必要がある。

これらの課題については、実習生を育てようとする実習校並びに実習指導教員の思いを大切に受け止めつつ、その負担を増やさぬよう気を付けながら改善を図っていくべきと考える。また、教育実習が実習生にとって教職への希望や実践的指導力を高める貴重な機会になるとともに、実習校にとっても自校の教育のあり方を見直したり、中堅教員を育成したりする機会になっている¹²⁾ことを踏まえると、もし今後教育実習指導が学校教員のキャリア形成の中に位置づけられたら、実習生と実習校並びに実習指導教員の双方が教育実習の果実を得ることができるのではないかと¹³⁾。その形に魂を吹き込むために、まず実習生が教育実習を通じていかに多くのことを学び成長したかをまとめ、それを実習校にフィードバックすることで実習指導教員の努力に報い、実習指導にやり甲斐を感じてもらうのがよいと考える。センターとしても、残された課題に取り組むことで特支実習が実習生と実習校の双方に充実感と達成感をもたらすものになるようにしていきたい。

謝辞

実習生の配置については長野県教育委員会特別支援教育課、長野県特別支援学校校長会、新潟県・岐阜県・愛知県の各特別支援学校に、特支実習の実施並びに事後アンケートには長野県内並びに県外の特別支援学校の校長先生方、教頭先生方、実習指導教員の先生方に大変お世話になった。この場をお借りして感謝申し上げます。

注

- ^{注1)} 本学部の「特別支援学校教育実習」履修者は、2年次に地域の小中学校の特別支援学級並びに知的特別支援学校を参観し児童生徒と交流する「障害児臨床支援演習Ⅰ」(2単位)を、3年次に病弱又は肢体不自由特別支援学校を参観し児童生徒と交流する「障害児臨床支援演習Ⅱ」(2単位)を履修するようになっている。
- ^{注2)} 山田洋次監督、『学校Ⅱ』松竹配給(1996)。映画を学生に視聴させるにあたっては、生徒の障害に関する特徴や先生の生徒への対応の仕方が詳しく描かれている場面を抜き出し、視聴後は学生から質問に答えた上で必要な部分の補足説明をした。
- ^{注3)} 2021年度特別支援学校教育実習に関する実習校へのアンケート調査でも、実習生が学校へ入ることについて、「児童生徒との関わりや教室職員との連携等、事前に学んできたことを意識して実践している様子が見られ、現場の教員も新鮮な気持ちで共に学ばせていただく機会となりました。」とのコメントがあった。また、教育実習を学校として受けることについても、「教育実習は、本校職員にとっても、とてもよい研修の機会となりました。授業づくりや、児童生徒への支援のあり方について、実習生に何を指導するか考えることは、自分自身の日頃の実践を振り返り、指導支援のあり方を省察したり、実習生の姿に自分を重ねたりして、教員自身の学びにつながります。指導案を書いて授業を行い、授業研究会を行う場が以前よりも少なくなってきた中、教育実習は教員にとっても貴重な機会だと思います。本校でも、実習生の授業研究会に参加した教員から、勉強になったなどの声が聞かれました。」というコメントがあった。
- ^{注4)} 横浜市教育委員会「令和2年度 教育実習サポートガイド【特別支援学校編】」(2019)によれば、横浜市では「前期中堅教員研修(4-10年目対象)、及び、「後期中堅教員研修」(11-15年目対象)を受講する年度に「教育実習生の指導」を行った場合、校内研修の一部と代替できることになっている。

文献

- ¹⁾ 矢野口仁, 小島哲也, 小林敏枝, 内藤千尋, 「教育学部教職支援センターにおける特別支援学校教育実習の取り組み—実習受入校へのアンケート調査による評価と対応—」, 『松本大学研究紀要』19, pp73-82(2021).
- ²⁾ 池田浩明, 小川透, 武石詔吾, 「特別支援学校における教育実習改善の基礎的研究(1)—教育実習担当指導教員へのアンケート調査から—」, 『藤女子大学紀要』49第Ⅱ部, pp85-89(2012).
- ³⁾ 池田浩明, 小川透, 武石詔吾, 「特別支援学校における教育実習改善の基礎的研究(2)—実習校校長及び教育実習担当指導教員へのアンケート

- ト調査から一], 『藤女子大学人間生活学部紀要』50, pp89-93(2013).
- 4) 今野邦彦, 池田浩明, 小川透, 「特別支援学校における教育実習改善の基礎的研究(3)―教育実習担当指導教員へのアンケート調査から一」, 『藤女子大学人間生活学部紀要』53, pp73-80(2016).
 - 5) 今野邦彦, 池田浩明, 小川透, 「特別支援学校における教育実習改善の基礎的研究(4)―文章記述からみた課題の分析一」, 『藤女子大学人間生活学部紀要』55, pp95-100(2018).
 - 6) 松本大輔, 佐藤範男, 二宮貴之, 大城あゆみ, 「本学小学校教育実習に関する成果と課題についての一考察～実習生と実習校の意識調査からの考察～」, 『西九州大学子ども学部紀要』4, pp35-43(2013).
 - 7) 松本大輔, 佐藤範男, 松井克行, 川上貴, 「小学校教育実習に関する成果と課題についての一考察～実習生と実習校の意識調査からの考察～」, 『西九州大学子ども学部紀要』5, pp19-29(2014).
 - 8) 小山実, 「教員養成の質的向上をめざす教育実習の改善: 教育実習生や受け入れ校等の評価に基づく、効果的教育実習指導のプロセス」, 『日本工業大学研究報告』45-1, pp345-354(2015).
 - 9) 三浦朋子, 「教育実習事前・事後指導のあり方に関する一考察―実習前後における学生の認識変化の分析を通じて―」, 『亜細亜大学課程教育研究紀要』3, pp1-14(2015).
 - 10) 三浦朋子, 「教育実習指導における大学の役割および実習校との連携の可能性―実習先指導教諭の考えをてがかりとして―」, 『亜細亜大学課程教育研究紀要』4, pp1-9(2016).
 - 11) 横浜市教育委員会, 「令和2年度 教育実習サポートガイド【特別支援学校編】」(2019).
<https://www.edu.city.yokohama.jp/tr/ky/k-center/daigakurenkei/support-guide-tokushi.pdf>(閲覧日2022.1.7)